

- 県の農林水産試験研究機関における研究成果の普及、技術研修会の開催や農業者相互のネットワークづくりにより環境負荷低減事業活動を促進するとともに、加工品開発支援やイベントでの情報発信等により環境に配慮した農産物の販売を促進。

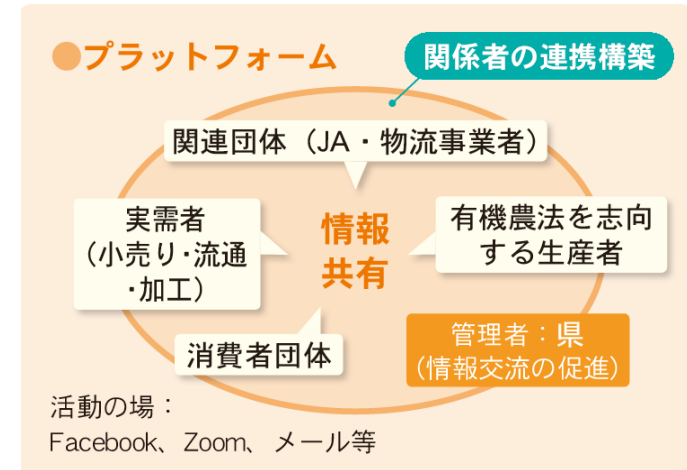
## 【作成主体】 埼玉県及び県内全63市町村

## 【計画の目標】

- ・ 化学肥料使用量：平成28年度比16%減（R9）
- ・ 環境保全型農業直接支払制度の実施面積：354ha（R9）
- ・ 園芸施設の加温面積に占めるハイブリット型園芸施設等の割合  
：5%（R9）
- ・ 県試験研究機関による環境負荷低減に資する技術の開発件数  
：10件（R5～9）

## 【取組のポイント】

- ・ 県試験研究機関において、化学肥料・化学農薬の使用量削減や温室効果ガスの排出量削減に関する栽培技術の研究を行い、その成果の普及を図る
- ・ 普及指導活動の推進、技術研修会の開催、農業者相互のネットワーク（有機農業プラットフォーム）づくり等により、環境負荷低減に必要な技術習得を支援
- ・ 6次産業化による加工品開発の支援やイベント・ホームページでの情報発信等により、有機農産物等の販売機会の多様化や高付加価値化、消費者理解の増進を図る



有機農産物の販売